

Ⅱ 結果の概要

1 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のあり得ない場合	・
推計値、比率等で、丸めた結果が表章すべき最下位のけたの1に達しない場合	0, 0.0
減少数（率）の場合	△

2 利用上の注意

- (1) 集計は、原審査分（請求時期が遅れたものを含む。）であり、過誤・再審査分は含まない。
請求時期が遅れたものの中には、廃止されたサービス種類も含む。
- (2) 数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入等のため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。

結 果 の 概 要

1 受給者の状況

(1) 年間受給者数

令和5年度（令和5年5月審査分～令和6年4月審査分）における介護予防サービス及び介護サービスの年間累計受給者数は全体で 67,079.4 千人となっており、令和4年度と比較すると 1,221.7 千人（1.9%）増加している。そのうち介護予防サービス累計受給者数は 10,808.1 千人、介護サービス累計受給者数は 56,294.7 千人で、それぞれ 456.2 千人（4.4%）、766.5 千人（1.4%）の増加となっている。

また、年間実受給者数は全体で 6,632.0 千人となっており、令和4年度と比較すると 107.6 千人（1.6%）増加している。そのうち介護予防サービス実受給者数は 1,244.6 千人、介護サービス実受給者数は 5,666.5 千人で、それぞれ 59.9 千人（5.1%）、74.9 千人（1.3%）の増加となっている。（表1、表2－1、表2－2）

表1 受給者数の年次推移

（単位：千人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減数	対前年度増減率
年間累計受給者数 ¹⁾	63 163.5	64 830.0	65 857.7	67 079.4	1 221.7	1.9%
年間実受給者数 ²⁾	6 219.0	6 381.7	6 524.4	6 632.0	107.6	1.6%

注：1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービス又は介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2－1 サービス種類別にみた受給者数（介護予防サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	令和5年度	令和4年度	対前年度		令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総 数	10 808.1	10 352.0	456.2	4.4%	1 244.6	1 184.7	59.9	5.1%
介護予防居宅サービス	10 620.2	10 165.8	454.4	4.5%	1 230.2	1 170.3	59.9	5.1%
訪問通所	9 898.2	9 463.0	435.3	4.6%	1 138.6	1 081.4	57.2	5.3%
介護予防訪問入浴介護	4.7	5.3	△ 0.6	△ 10.9%	1.1	1.2	△ 0.1	△ 8.7%
介護予防訪問看護	1 352.8	1 240.0	112.8	9.1%	182.5	166.8	15.7	9.4%
介護予防訪問リハビリテーション	331.2	308.6	22.7	7.3%	45.6	42.8	2.8	6.5%
介護予防通所リハビリテーション	2 181.4	2 103.6	77.9	3.7%	259.3	249.3	10.0	4.0%
介護予防福祉用具貸与	7 843.8	7 474.0	369.8	4.9%	904.6	855.7	48.9	5.7%
短期入所	109.7	101.0	8.7	8.6%	39.1	35.8	3.3	9.3%
介護予防短期入所生活介護	100.4	92.5	7.9	8.5%	35.6	32.5	3.1	9.6%
介護予防短期入所療養介護（老健）	9.2	8.4	0.8	9.3%	3.8	3.6	0.2	6.9%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0.1	0.1	0.0	13.2%	0.1	0.1	△ 0.0	△ 8.8%
介護予防短期入所療養介護（医療院）	0.1	0.1	0.0	37.2%	0.0	0.0	0.0	2.5%
介護予防居宅療養管理指導	895.2	832.0	63.2	7.6%	129.0	119.6	9.4	7.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	380.1	383.0	△ 2.9	△ 0.8%	46.3	46.2	0.1	0.2%
介護予防支援	9 834.0	9 408.9	425.1	4.5%	1 148.0	1 090.4	57.6	5.3%
地域密着型介護予防サービス	159.8	159.6	0.2	0.1%	22.3	21.8	0.5	2.2%
介護予防認知症対応型通所介護	9.4	9.2	0.1	1.6%	1.5	1.5	0.0	3.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	136.6	136.8	△ 0.2	△ 0.1%	18.5	18.1	0.4	2.4%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0.4	0.3	0.0	11.5%	0.2	0.2	0.0	12.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	13.5	13.3	0.2	1.1%	2.1	2.1	0.0	0.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0.0	0.0	0.0	9.3%	0.0	0.0	0.0	0.0%

注：1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス受給者数の合計であり、各審査月の受給者数には月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含む。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2-2 サービス種類別にみた受給者数(介護サービス)

(単位:千人)

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	令和5年度	令和4年度	対前年度		令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総 数	56 294.7	55 528.2	766.5	1.4%	5 666.5	5 591.6	74.9	1.3%
居宅サービス	41 251.2	40 460.0	791.3	2.0%	4 411.7	4 326.5	85.2	2.0%
訪問通所	34 632.1	34 111.9	520.3	1.5%	3 827.2	3 760.4	66.8	1.8%
訪問介護	13 142.5	13 002.0	140.5	1.1%	1 592.4	1 576.8	15.5	1.0%
訪問入浴介護	818.8	837.8	△ 18.9	△ 2.3%	136.1	144.3	△ 8.2	△ 5.7%
訪問看護	7 811.8	7 360.4	451.4	6.1%	988.1	935.5	52.6	5.6%
訪問リハビリテーション	1 430.3	1 386.6	43.7	3.2%	186.9	181.7	5.2	2.9%
通所介護	14 201.8	13 874.7	327.1	2.4%	1 661.7	1 625.8	36.0	2.2%
通所リハビリテーション	5 012.8	4 976.9	35.9	0.7%	596.1	589.3	6.8	1.2%
福祉用具貸与	24 809.2	24 279.5	529.7	2.2%	2 893.7	2 822.6	71.1	2.5%
短期入所	4 033.0	3 881.7	151.3	3.9%	806.8	774.9	31.9	4.1%
短期入所生活介護	3 577.6	3 458.2	119.4	3.5%	701.9	677.1	24.8	3.7%
短期入所療養介護(老健)	472.2	439.0	33.2	7.6%	130.3	122.9	7.4	6.0%
短期入所療養介護(病院等)	7.2	8.3	△ 1.1	△ 13.2%	1.6	1.9	△ 0.3	△ 13.9%
短期入所療養介護(医療院)	4.3	3.4	0.8	23.7%	1.1	0.9	0.2	17.5%
居宅療養管理指導	12 704.6	11 822.2	882.3	7.5%	1 510.0	1 419.4	90.6	6.4%
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	2 903.4	2 802.8	100.6	3.6%	326.8	314.1	12.7	4.0%
特定施設入居者生活介護(短期利用)	10.8	9.5	1.3	13.5%	4.4	3.8	0.5	13.1%
居宅介護支援	35 217.4	34 811.0	406.4	1.2%	3 957.7	3 895.2	62.5	1.6%
地域密着型サービス	11 090.8	10 929.6	161.3	1.5%	1 268.8	1 248.3	20.5	1.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	488.3	443.5	44.7	10.1%	63.3	57.7	5.6	9.7%
夜間対応型訪問介護	88.1	88.8	△ 0.7	△ 0.8%	12.4	12.8	△ 0.4	△ 3.0%
地域密着型通所介護	5 106.3	5 013.6	92.7	1.8%	618.7	607.8	10.9	1.8%
認知症対応型通所介護	581.5	593.9	△ 12.3	△ 2.1%	72.8	74.9	△ 2.1	△ 2.8%
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	1 231.4	1 238.6	△ 7.2	△ 0.6%	148.6	147.9	0.8	0.5%
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	6.2	5.7	0.5	9.3%	3.0	2.9	0.1	2.7%
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	2 580.7	2 559.7	21.0	0.8%	273.3	269.8	3.5	1.3%
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	6.0	5.8	0.3	4.6%	2.6	2.5	0.1	5.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	100.7	98.5	2.2	2.2%	11.3	11.1	0.2	2.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.4	0.3	0.1	34.7%	0.2	0.2	0.0	22.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	773.5	767.0	6.5	0.8%	84.5	83.4	1.0	1.2%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	250.3	230.8	19.4	8.4%	33.6	30.9	2.7	8.6%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	3.8	3.4	0.4	10.8%	1.9	1.7	0.1	8.4%
施設サービス	11 665.2	11 593.8	71.4	0.6%	1 337.3	1 329.2	8.1	0.6%
介護福祉施設サービス	6 915.2	6 838.7	76.6	1.1%	749.3	743.5	5.8	0.8%
介護保健施設サービス	4 183.3	4 188.3	△ 5.0	△ 0.1%	554.6	553.4	1.2	0.2%
介護療養施設サービス	52.6	89.7	△ 37.1	△ 41.4%	8.1	13.2	△ 5.1	△ 38.8%
介護医療院サービス	550.1	513.5	36.6	7.1%	74.9	68.5	6.4	9.3%

注: 1) 「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護サービス受給者数の合計であり、各審査月の受給者数には月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。

2) 「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間ににおいて一度でも介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

(2) 要介護(要支援)状態区分の変化

令和5年度における受給者のうち、令和5年4月から令和6年3月の各サービス提供月について1年間継続して介護予防サービス又は介護サービスを受給した者(以下「年間継続受給者」という。)は、4,005.1千人となっている(表3)。

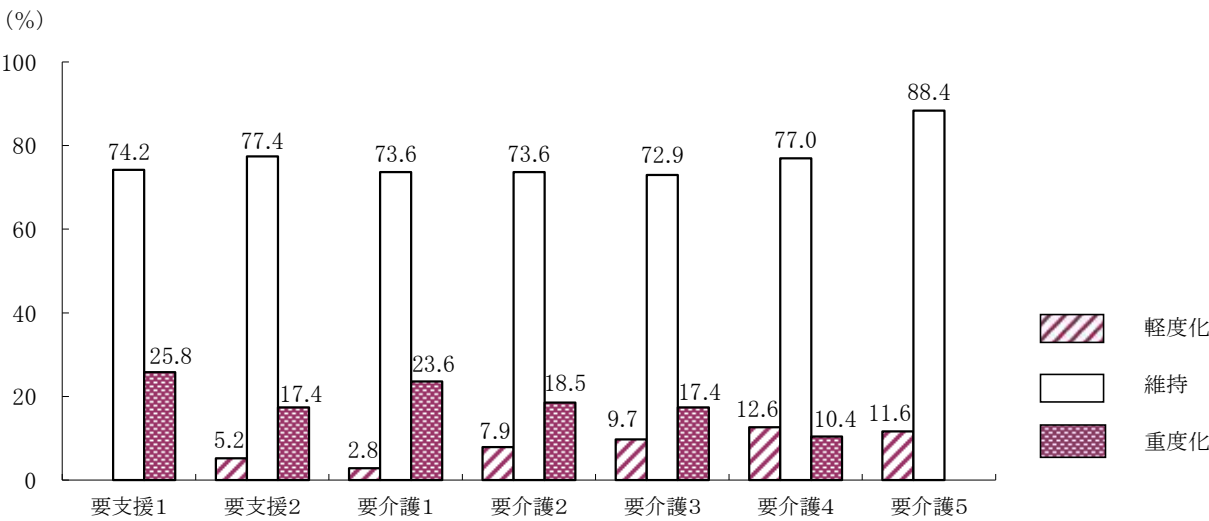
年間継続受給者の要介護(要支援)状態区分を令和5年4月と令和6年3月で比較すると、要介護(要支援)状態区分の変化がない「維持」の割合が、「要支援1」～「要介護4」でおよそ7～8割、「要介護5」でおよそ9割となっている(表3、図1)。

表3 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化割合

(単位: %)

		令 和 6 年 3 月								
		総数 (4005.1 千人)	要支援1 (234.7 千人)	要支援2 (388.0 千人)	要介護1 (835.1 千人)	要介護2 (830.1 千人)	要介護3 (674.8 千人)	要介護4 (624.8 千人)	要介護5 (417.7 千人)	
令和5年4月	総数 (4005.1 千人)	(100.0) 100.0	5.9	9.7	20.9	20.7	16.8	15.6	10.4	
	要支援1 (270.4 千人)	(6.8) 100.0	74.2	13.1	8.4	2.7	0.9	0.6	0.1	
	要支援2 (406.6 千人)	(10.2) 100.0	5.2	77.4	9.1	5.5	1.6	0.9	0.2	
	要介護1 (946.2 千人)	(23.6) 100.0	0.8	2.0	73.6	14.4	5.8	2.7	0.8	
	要介護2 (815.5 千人)	(20.4) 100.0	0.4	1.3	6.2	73.6	11.4	5.4	1.7	
	要介護3 (645.4 千人)	(16.1) 100.0	0.2	0.7	2.6	6.1	72.9	12.4	5.0	
	要介護4 (578.7 千人)	(14.4) 100.0	0.2	0.5	1.7	3.5	6.8	77.0	10.4	
要介護5 (342.4 千人)	(8.5) 100.0	0.1	0.1	0.6	1.2	2.3	7.3	88.4		

図1 年間継続受給者における令和5年4月時点の要介護(要支援)状態区分別にみた令和6年3月時点での変化割合



【令和5年4月の要介護(要支援)状態区分】

(3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況

令和6年4月審査分においては、認定者数7,341.1千人、受給者数5,616.3千人となっており、受給者数を性別にみると、男1,737.3千人(30.9%)、女3,879.0千人(69.1%)となっている。また、認定者数に占める受給者数の割合をみると、男73.0%、女78.2%となっている。(表4)

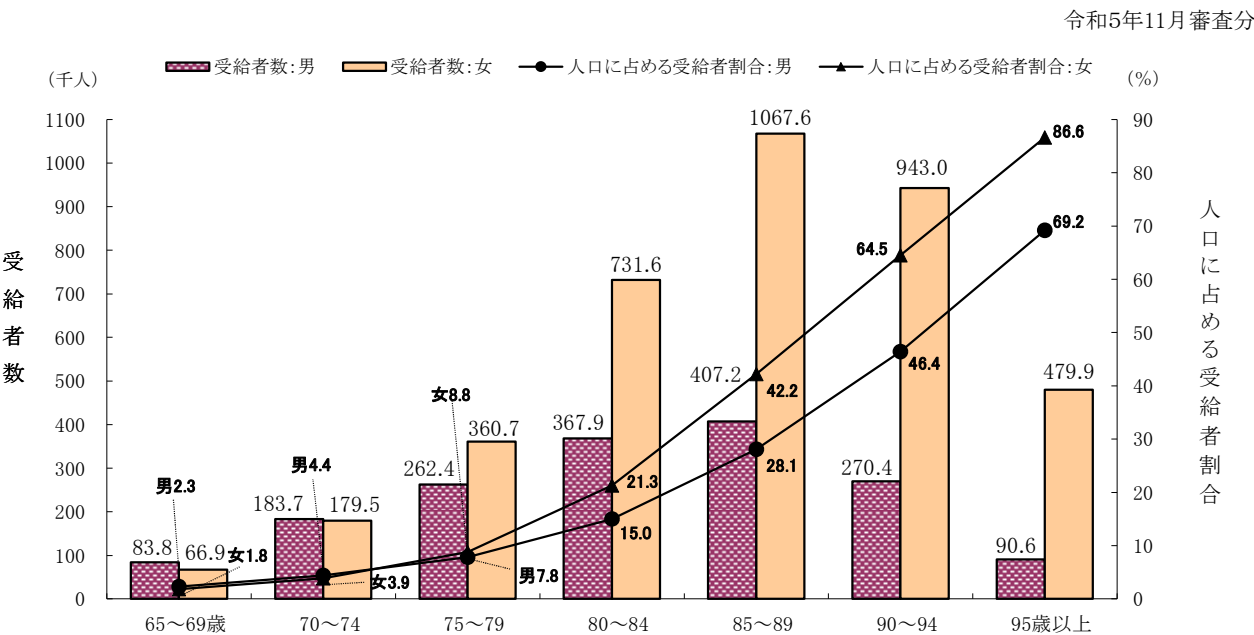
65歳以上の各年齢階級別人口に占める受給者数の割合(令和5年11月審査分)を性別にみると、「75～79歳」以降のすべての階級において、女の受給者数の割合が男を上回っている(図2)。

表4 性別にみた認定者数・受給者数及び認定者数に占める受給者数の割合

各年4月審査分

	認定者数(千人)①		受給者数(千人)②				認定者数に占める受給者数の割合 (%) ②／①	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
総 数	7 341.1	7 202.0	5 616.3	5 500.2	100.0	100.0	76.5	76.4
男	2 380.7	2 325.1	1 737.3	1 694.3	30.9	30.8	73.0	72.9
女	4 960.4	4 876.9	3 879.0	3 805.8	69.1	69.2	78.2	78.0

図2 65歳以上における性・年齢階級別にみた受給者数及び人口に占める受給者数の割合



注：性・年齢階級別人口に占める受給者割合(%) = 性・年齢階級別受給者数/性・年齢階級別人口×100
人口は、総務省統計局「人口推計 令和5年10月1日現在(確定値)」の総人口を使用した。

2 費用額の状況

(1) 費用額累計における年次推移及びサービス種類別の状況

令和5年度の費用額累計は 11,513,921 百万円となっており、令和4年度と比較すると 322,708 百万円 (2.9%) 増加している (表5)。

サービス別に費用額累計をみると、介護予防サービスでは 299,302 百万円、介護サービスでは 11,214,619 百万円となっており、令和4年度と比較するとそれぞれ 16,120 百万円 (5.7%)、306,588 百万円 (2.8%) 増加している (表6-1、表6-2)。

表5 費用額累計の年次推移

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
費用額累計 5月審査分～翌年4月審査分	10 509 517	10 778 334	11 029 131	11 191 213	11 513 921	322 708	2.9%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-1 サービス種類別にみた費用額累計(介護予防サービス)

(単位:百万円)

	費用額累計			
	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	299 302	283 182	16 120	5.7%
介護予防居宅サービス	238 563	224 765	13 798	6.1%
訪問通所	190 942	178 316	12 626	7.1%
介護予防訪問入浴介護	177	194	△ 18	△ 9.0%
介護予防訪問看護	41 812	38 004	3 807	10.0%
介護予防訪問リハビリテーション	10 522	9 701	821	8.5%
介護予防通所リハビリテーション	83 047	78 929	4 118	5.2%
介護予防福祉用具貸与	55 383	51 485	3 898	7.6%
短期入所	4 477	4 169	308	7.4%
介護予防短期入所生活介護	4 025	3 756	269	7.2%
介護予防短期入所療養介護(老健)	436	401	35	8.6%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	9	7	2	35.1%
介護予防短期入所療養介護(医療院)	7	5	2	45.1%
介護予防居宅療養管理指導	10 350	9 539	811	8.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	32 793	32 740	53	0.2%
介護予防支援	46 322	44 225	2 098	4.7%
地域密着型介護予防サービス	14 417	14 192	225	1.6%
介護予防認知症対応型通所介護	481	468	13	2.8%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	10 478	10 342	135	1.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	9	9	1	11.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	3 446	3 371	75	2.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	2	0	6.9%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-2 サービス種類別にみた費用額累計(介護サービス)

(単位:百万円)

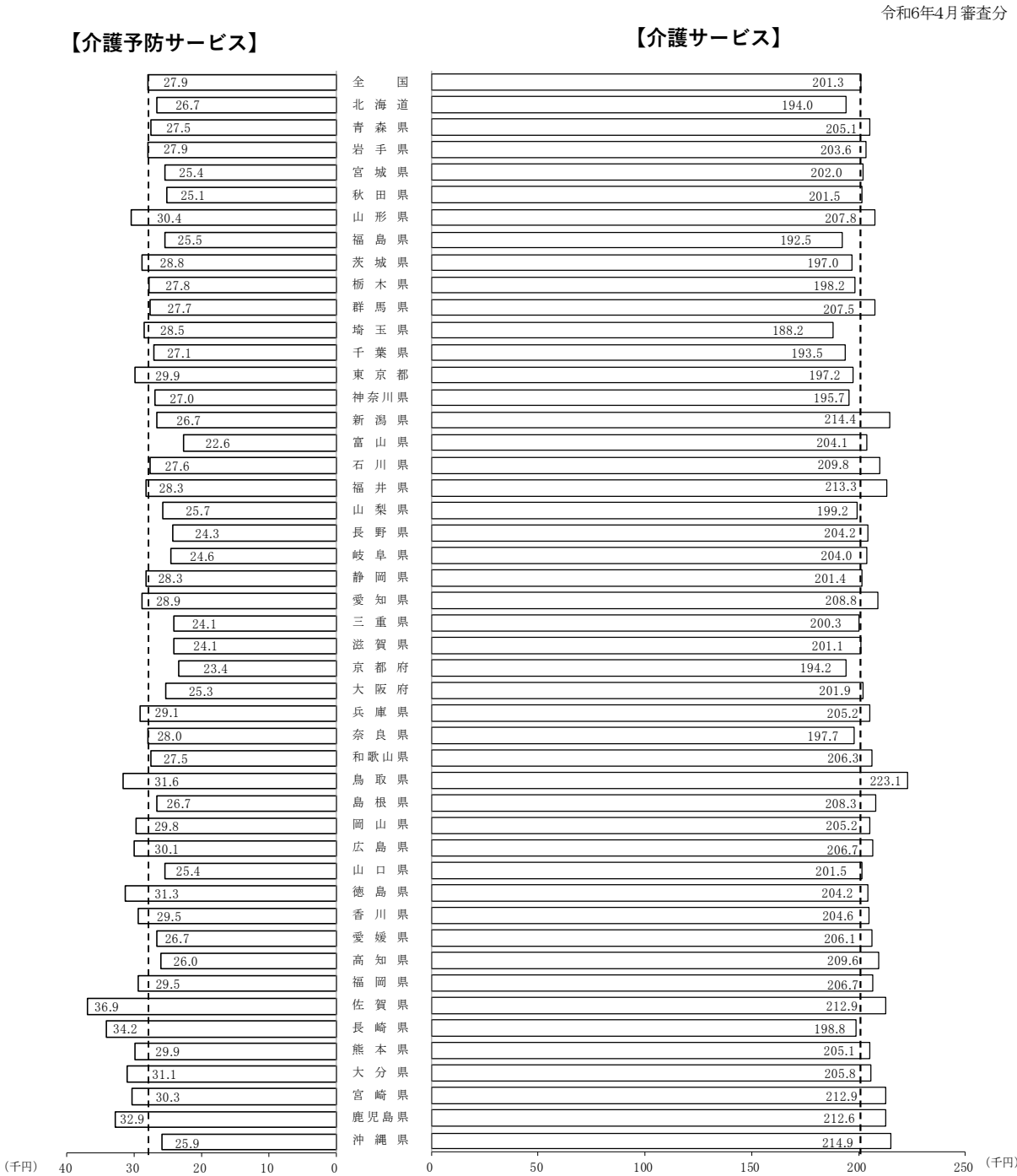
	費用額累計			
	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	11 214 619	10 908 031	306 588	2.8%
居宅サービス	5 040 972	4 845 247	195 725	4.0%
訪問通所	3 731 161	3 592 858	138 304	3.8%
訪問介護	1 154 797	1 101 351	53 446	4.9%
訪問入浴介護	56 965	57 220	△ 256	△ 0.4%
訪問看護	378 804	355 766	23 038	6.5%
訪問リハビリテーション	56 352	54 002	2 350	4.4%
通所介護	1 317 079	1 276 809	40 270	3.2%
通所リハビリテーション	386 460	379 782	6 678	1.8%
福祉用具貸与	380 706	367 928	12 778	3.5%
短期入所	474 710	463 867	10 843	2.3%
短期入所生活介護	425 605	417 610	7 996	1.9%
短期入所療養介護(老健)	47 636	44 760	2 877	6.4%
短期入所療養介護(病院等)	1 004	1 129	△ 125	△ 11.1%
短期入所療養介護(医療院)	465	368	96	26.2%
居宅療養管理指導	175 712	158 759	16 953	10.7%
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	658 595	629 023	29 571	4.7%
特定施設入居者生活介護(短期利用)	794	740	54	7.3%
居宅介護支援	535 683	527 332	8 351	1.6%
地域密着型サービス	1 973 155	1 931 502	41 653	2.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	90 792	81 191	9 601	11.8%
夜間対応型訪問介護	3 839	3 807	32	0.8%
地域密着型通所介護	415 854	411 602	4 252	1.0%
認知症対応型通所介護	75 922	76 860	△ 938	△ 1.2%
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	281 066	280 430	636	0.2%
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	262	244	18	7.3%
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	759 263	743 265	15 998	2.2%
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	509	505	4	0.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	22 679	22 017	662	3.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	35	28	7	26.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	248 781	243 944	4 836	2.0%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	73 986	67 456	6 529	9.7%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	169	152	17	10.9%
施設サービス	3 664 809	3 603 950	60 859	1.7%
介護福祉施設サービス	2 071 272	2 026 489	44 783	2.2%
介護保健施設サービス	1 353 062	1 339 879	13 183	1.0%
介護療養施設サービス	18 425	31 370	△ 12 945	△ 41.3%
介護医療院サービス	222 051	206 213	15 838	7.7%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

(2) 都道府県別にみた受給者 1 人当たり費用額

令和 6 年 4 月審査分における受給者 1 人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が 36.9 千円と最も高く、次いで長崎県が 34.2 千円、鹿児島県が 32.9 千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が 223.1 千円と最も高く、次いで沖縄県が 214.9 千円、新潟県が 214.4 千円となっている。(図 3)

図3 都道府県別にみたサービス別受給者 1 人当たり費用額



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

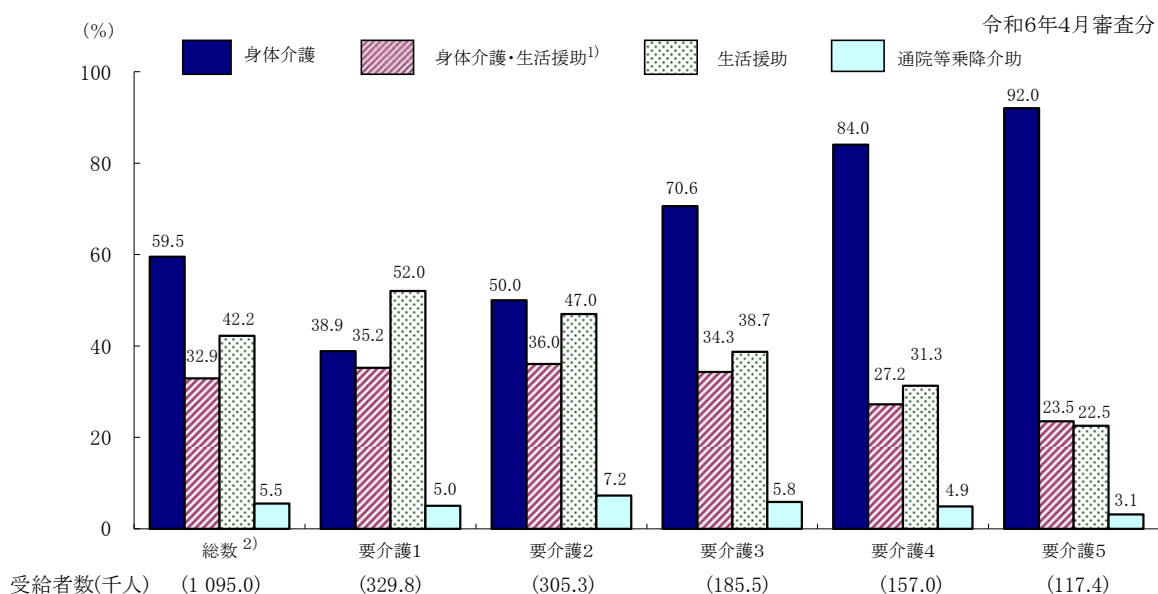
2) 算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。

3 居宅サービスの状況

(1) 訪問介護

令和6年4月審査分の訪問介護受給者について要介護状態区別に訪問介護内容類型別の利用割合をみると、要介護1では「生活援助」52.0%、要介護5では「身体介護」92.0%が最も高くなっており、要介護状態区分が高くなるに従って「身体介護」の利用割合が多くなり、「生活援助」の利用割合は少なくなっている（図4）。

図4 要介護状態区別にみた訪問介護内容類型別受給者数の利用割合



注: 訪問介護内容類型別受給者数の利用割合(%) = 内容類型別の受給者数 / 訪問介護受給者数 × 100

1) 「身体介護・生活援助」とは、身体介護に引き続き生活援助を行った場合をいう。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。

(2) 通所介護・通所リハビリテーション

令和6年4月審査分の通所介護と通所リハビリテーションの受給者について要介護状態区別の割合をみると、「要介護1」～「要介護3」の合計が全体の8割以上を占めている（表7、図5）。

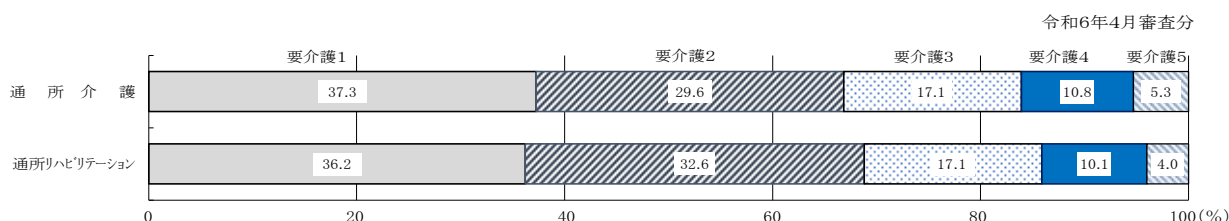
表7 通所介護－通所リハビリテーションの要介護状態区別受給者数及び割合

令和6年4月審査分

	通所介護		通所リハビリテーション	
	受給者数(千人)	構成割合(%)	受給者数(千人)	構成割合(%)
総数 ¹⁾	1 184.9	100.0	414.4	100.0
要介護1	441.5	37.3	149.9	36.2
要介護2	350.9	29.6	135.0	32.6
要介護3	202.2	17.1	71.0	17.1
要介護4	127.6	10.8	42.0	10.1
要介護5	62.8	5.3	16.5	4.0

注: 1) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。

図5 通所介護－通所リハビリテーションの要介護状態区別受給者数の割合

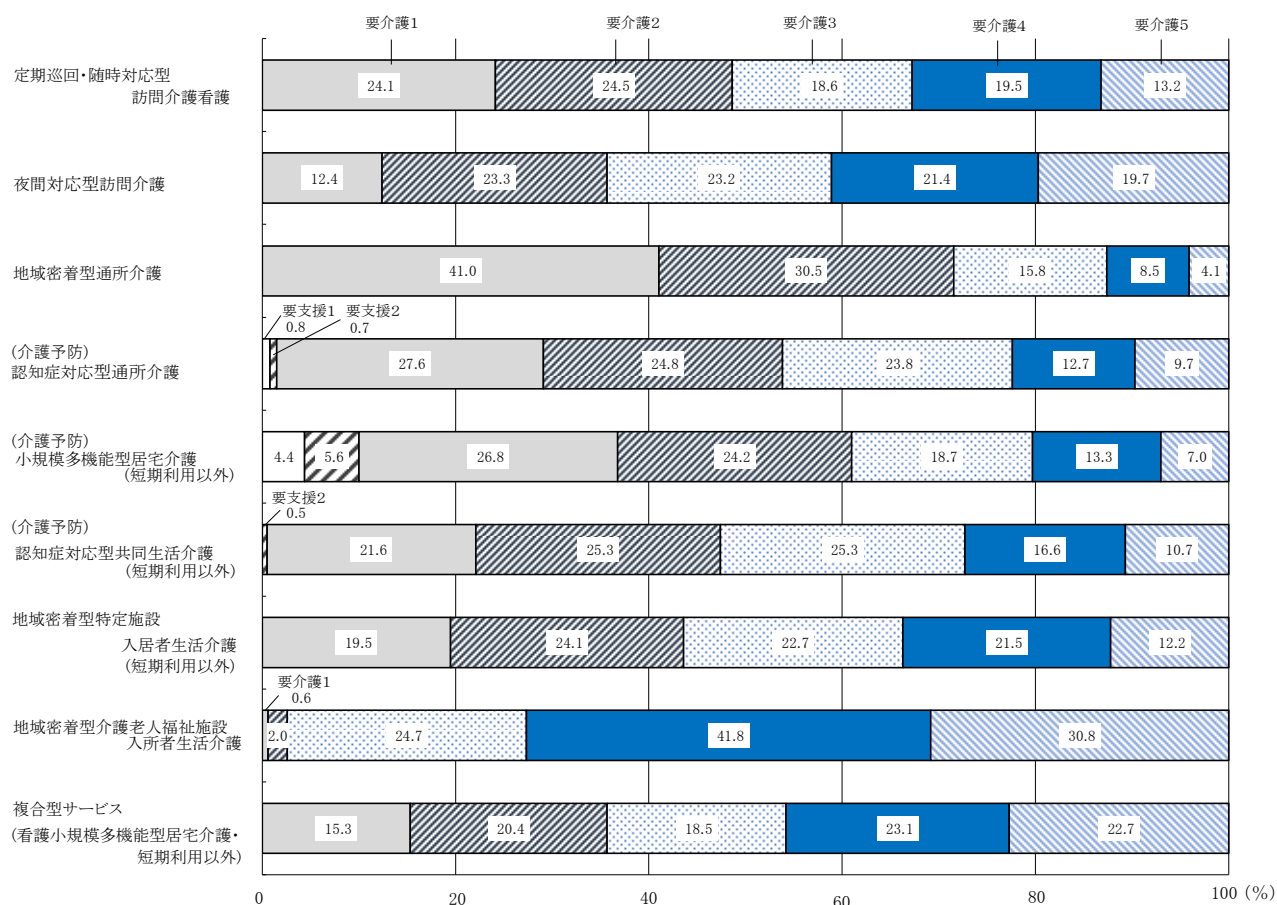


4 地域密着型サービスの状況

令和6年4月審査分における地域密着型（介護予防）サービスの種類別の受給者について要介護（要支援）状態区分別の割合をみると、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護では、「要介護4」「要介護5」の割合が多くなっている（図6）。

図6 地域密着型（介護予防）サービスの種類別にみた
要介護（要支援）状態区分別受給者数の割合

令和6年4月審査分



5 施設サービスの状況

令和6年4月審査分における施設サービスの種類別に要介護状態区分別受給者の割合をみると、介護福祉施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスでは「要介護3」～「要介護5」の割合が全体の9割以上を占めており、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスでは「要介護4」「要介護5」の割合が特に多くなっている。介護保健施設サービスは「要介護3」「要介護4」の割合が多くなっている。（図7）

また、令和6年4月審査分の施設サービスの種類別に受給者1人当たり費用額をみると、いずれの施設サービスも要介護状態区分が高くなるほど費用額も高くなっている（図8）。

図7 施設サービスの種類別にみた要介護状態区分別受給者数の割合

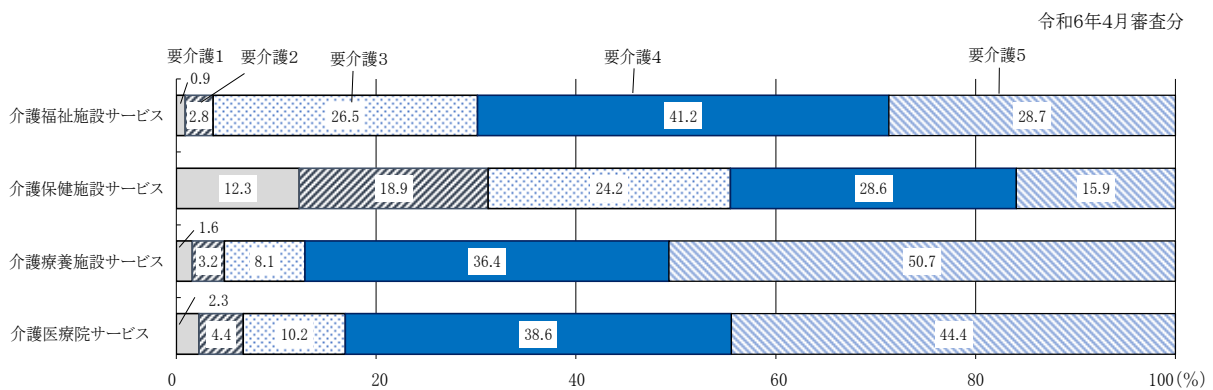
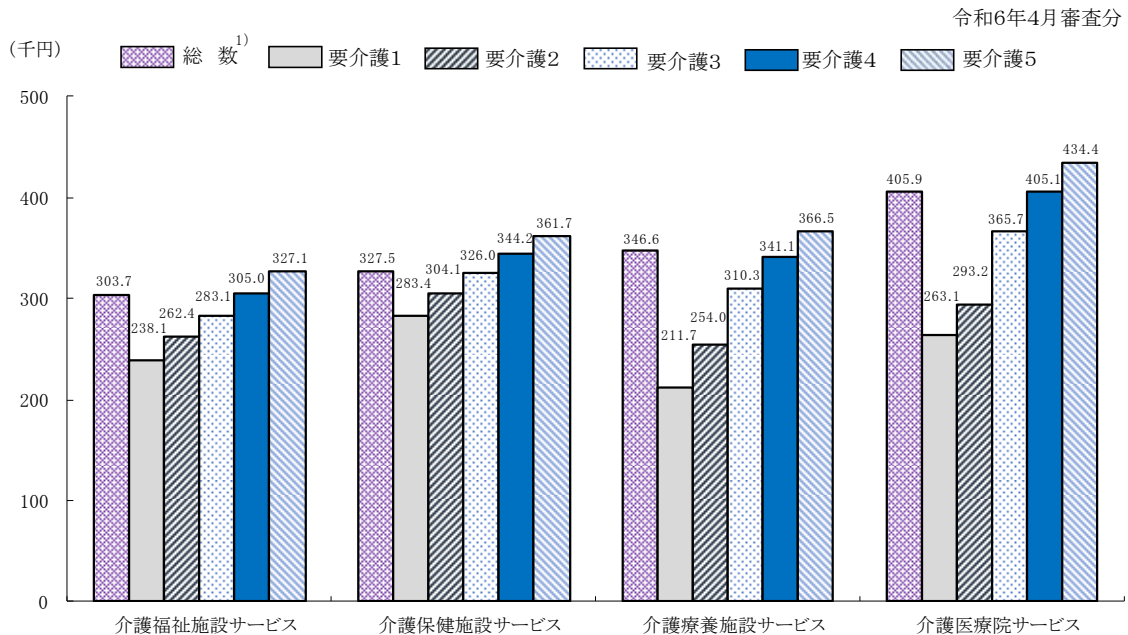


図8 施設サービスの種類別にみた要介護状態区分別受給者1人当たり費用額



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

1) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。